

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
[流 動 資 産]	10,945,352	[流 動 負 債]	6,557,233
現金及び預金	2,478,252	買掛金	3,376,391
受取手形	417,261	一年以内償還予定の社債	220,000
売掛金	6,551,317	未払金	425,689
商品	194,040	未払費用	90,977
仕掛品	250,010	未払法人税等	754,924
貯蔵品	184	未払消費税等	244,493
前渡金	317,844	前受金	740,733
前払費用	79,277	預り金	46,106
短期貸付金	27,000	賞与引当金	657,917
繰延税金資産	316,882	[固 定 負 債]	146,277
預け金	280,207	繰延税金負債	86,851
未収入金	40,976	役員退職慰労引当金	59,426
その他	12,334		
貸倒引当金	△ 20,236		
[固 定 資 産]	3,986,285	負 債 合 計	6,703,511
有形固定資産	513,667	資 本 の 部	
建物	268,428	[資 本 金]	1,590,000
工具器具備品	245,239	[資 本 剰 余 金]	1,442,000
無形固定資産	1,386,444	資本準備金	1,442,000
ソフトウェア	1,312,467	[利 益 剰 余 金]	5,211,760
電話加入権	44,563	利益準備金	100,000
施設利用権	29,413	任意積立金	1,379,188
投 資 等	2,086,173	プログラム等準備金	503,386
投資有価証券	761,484	特別償却準備金	75,802
子会社株式	494,152	別途積立金	800,000
出資金	6,300	当期末処分利益	3,732,572
長期前払費用	355,243	(うち当期利益)	(1,454,892)
差入保証金	583,120	[株 式 等 評 価 差 額 金]	△ 15,634
保険積立金	33,673		
子会社等投資損失引当金	△ 51,642	資 本 合 計	8,228,126
貸倒引当金	△ 96,160	負 債 及 び 資 本 合 計	14,931,637
資 産 合 計	14,931,637		

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成14年4月1日から)
(平成15年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		31,824,538
売上高		
営業費用	23,215,807	
売上原価		
販売費及び一般管理費	6,076,516	29,292,323
営業利益		2,532,215
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	10,572	
退職給付会計基準変更時差異	51,098	
貸倒引当金戻入益	13,729	
雑収入	44,471	119,871
営業外費用		
支払利息	1,623	
たな卸資産評価損	3,305	
たな卸資産除却損	1,728	
為替差損	7,409	
雑損失	1,612	15,679
経常利益		2,636,407
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	5,062	5,062
特別損失		
固定資産売却損	121	
固定資産除却損	12,991	
投資有価証券評価損	399	
ゴルフ会員権評価損	7,918	
子会社等投資損失引当金繰入額	22,050	43,482
税引前当期利益		2,597,988
法人税、住民税及び事業税	1,249,000	
法人税等調整額	△ 105,904	1,143,095
当期利益		1,454,892
前期繰越利益		2,277,679
当期末処分利益		3,732,572

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品

先入先出法による原価法

仕 掛 品

個別法による原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物15年、工具器具備品は5年～6年であります。

無 形 固 定 資 産

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法を採用しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

子 会 社 等
投 資 損 失 引 当 金

子会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。

賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は5年による均等額を営業外収益に計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌年度より5年間の定額法で処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。なお、役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、貸借対照表の資本の部については商法施行規則に基づき、表示方法を変更しております。

2. 1株当たり情報

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、前期と同じ方法により算出した場合の1株当たり当期利益は20,206円85銭であります。

(貸借対照表の注記)

1. 子会社に対する金銭債権・債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	37,660千円
短期金銭債務	272,813千円
2. 支配株主に対する金銭債権・債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	778,930千円
短期金銭債務	10,959千円
3. 主な外貨建資産・負債は次のとおりであります。

投資有価証券	216,360千円 (1,800千米ドル)
子会社株式	404,152千円 (3,350千米ドル)
4. 有形固定資産の減価償却累計額 335,578千円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機およびソフトウェアの一部についてはリース契約により使用しております。
6. 1株当たりの当期利益 19,941円47銭

(損益計算書の注記)

1. 子会社との取引高

営業収益	37,301千円
営業費用	2,653,347千円
営業取引以外の取引高	40,524千円
2. 支配株主との取引高

営業収益	3,297,241千円
営業費用	960千円
営業取引以外の取引高	191千円